

# 岐阜県内市町村における集中改革プランについて

## ◇集中改革プランとは？

地方公共団体において、行政改革を集中的に実施するための具体的な取組みを示した計画のことです。取組むべき事項のほか、可能な限りの目標の数値化、具体的でわかりやすい指標を用いることなどが総務省から指針として示されており、それに基づいて各地方公共団体で策定され、その内容は公表されています。

また、集中改革プランの取組みは、計画策定(Plan)→実施(Do)→検証(Check)→見直し(Action)のサイクルにより、点検を行いながら進められることとなっています。

**【期 間】** 平成17年4月1日～平成22年4月1日

### 【取組事項】

- ①事務・事業の再編・整理、廃止・統合
- ②民間委託等の推進
- ③定員管理の適正化
- ④手当の総点検をはじめとする給与の適正化(給料表の運用、退職手当、特殊勤務手当等諸手当の見直し等)
- ⑤市町村への権限移譲(都道府県のみ)
- ⑥出先機関の見直し(都道府県のみ)
- ⑦第三セクターの見直し
- ⑧経費節減等の財政効果
- ⑨その他

※地方公営企業についても、①～④及び⑧を取組むこととされています。

# 県内市町村における集中改革プランの取組状況

## 【集中改革プランの公表状況】（H21.4.1現在）・・・p.3 ＜市町村＞42団体中すべての団体が公表済

### 【定員管理の数値目標】（H21.8.1現在）・・・p.3

#### ■H17.4.1～H22.4.1における純減率

- ＞市町村 ▲ 8.7%(2,163人)
- ＞市 ▲ 8.9%(1,898人)
- ＞町村 ▲ 7.6%(265人)

### 【給与の適正化等】（H22.4.1現在）・・・p.6

- ＞退職時特別昇給の廃止(全団体)、退職手当の支給率見直し(全団体が国家公務員と同じ支給率(最高支給率は59.28)を採用)
- ＞特殊勤務手当の適正化(4団体)・・・H21年度改定状況

### 【民間委託等の推進】・・・p.8

#### ■公の施設関係（H21.4.1現在）

- ＞設置目的を達成した施設、民間と競合する施設等について、存続や公的関与の必要性を検証し、廃止・統合・民間譲渡等を検討
- ＞存続する施設について、住民サービスの向上や経費節減等を図るため、指定管理者制度の導入を検討
- ＞個別法により管理者が定められている施設や指定管理者制度導入の効果が見込めない小規模施設等については、可能な限り業務委託を推進

#### ■事務事業の民間委託関係（H22.4.1現在）

- ＞庁舎の清掃業務や学校給食の調理・運搬業務等の事務事業分野において、民間委託を推進

### 【事務事業の再編・整理等】・・・p.21

#### ■事務事業の再編・整理に向けたスキーム

- ＞行政評価を活用する仕組みの導入、事務事業の必要性等に関する検討や外部意見を取り入れる仕組みの活用等により、事務事業の再編・整理等を実施

### 【公営企業・第三セクター】・・・p.22

#### ■公営企業の定員管理目標(H17.4.1～H22.4.1)（H21.4.1現在）

- ＞市町村 ▲ 2.9%(122人)
- ＞市 ▲ 2.7%(105人)
- ＞町村 ▲ 6.2%(17人)

※集中改革プランで公営企業会計の定員管理数値目標を設定している22団体の集計

#### ■経営改革への取組み

- ＞指定管理者制度の導入、事業の再編・廃止（H22.4.1現在）
- ＞第三セクターの見直し（H18.11.1現在）
  - ・第三セクターに対する点検評価(5団体)
  - ・第三セクターの役職員数、給与の見直し(10団体)
  - ・既存の第三セクターの見直し(4団体)

## 集中改革プランの公表状況について（県内市町村）

- 平成21年4月1日現在の県内市町村の集中改革プランの公表状況について

県内すべての市町村において公表済

## 定員管理の数値目標の状況について（H21.8.1現在）

- 地方公共団体の集中改革プランにおける平成22年4月1日の定員管理の数値目標の状況

区分	平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	平成17年4月1日～ 平成22年4月1日 純減数	平成17年4月1日～ 平成22年4月1日 純減率
市町村	24,762人	22,599人	▲2,163人	▲8.7%
（市）	21,255人	19,357人	▲1,898人	▲8.9%
（町村）	3,507人	3,242人	▲265人	▲7.6%

※県内すべての市町村(42団体)の集計。

○定員管理の数値目標（1／2）

市町村名	数値目標						備考
	平成17年4月1日	平成22年4月1日	平成17年4月1日～22年4月1日		（参考：H11対H22）		
	職員数	職員数	増減数	増減率	増減数	増減率	
岐阜市	4,179	3,795	▲ 384	-9.2%	▲ 816	-17.7%	
大垣市	2,673	2,513	▲ 160	-6.0%	▲ 306	-10.9%	
高山市	1,239	847	▲ 392	-31.6%	▲ 628	-42.6%	
多治見市	1,101	981	▲ 120	-10.9%	▲ 160	-14.0%	
関市	884	839	▲ 45	-5.1%	▲ 128	-13.2%	
中津川市	1,616	1,452	▲ 164	-10.1%	▲ 145	-9.1%	
美濃市	315	300	▲ 15	-4.8%	▲ 25	-7.7%	
瑞浪市	420	395	▲ 25	-6.0%	▲ 55	-12.2%	
羽島市	760	779	19	2.5%	▲ 6	-0.8%	
恵那市	968	824	▲ 144	-14.9%	▲ 189	-18.7%	
美濃加茂市	361	351	▲ 10	-2.8%	▲ 42	-10.7%	
土岐市	964	936	▲ 28	-2.9%	▲ 85	-8.3%	
各務原市	1,122	1,009	▲ 113	-10.1%	▲ 226	-18.3%	
可児市	532	515	▲ 17	-3.2%	▲ 14	-2.6%	
山県市	412	364	▲ 48	-11.7%	▲ 91	-20.0%	
瑞穂市	343	382	39	11.4%	35	10.1%	
飛騨市	541	499	▲ 42	-7.8%	▲ 90	-15.3%	
本巣市	364	346	▲ 18	-4.9%	▲ 37	-9.7%	
郡上市	1,084	981	▲ 103	-9.5%	▲ 145	-12.9%	
下呂市	805	729	▲ 76	-9.4%	▲ 139	-16.0%	
海津市	572	520	▲ 52	-9.1%	▲ 13	-2.4%	
市合計	21,255	19,357	▲ 1,898	-8.9%	▲ 3,305	-14.6%	
市町村合計	24,762	22,599	▲ 2,163	-8.7%	▲ 3,804	-14.4%	

（注）定員管理調査ベースで取りまとめたもの。このため、各市町村の公表数値は異なる場合がある。

○定員管理の数値目標（2/2）

市町村名	数値目標						備考
	平成17年4月1日	平成22年4月1日	平成17年4月1日～22年4月1日		（参考：H11対H22）		
	職員数	職員数	増減数	増減率	増減数	増減率	
岐南町	158	150	▲ 8	-5.1%	▲ 18	-10.7%	
笠松町	157	135	▲ 22	-14.0%	▲ 54	-28.6%	
養老町	295	275	▲ 20	-6.8%	▲ 40	-12.7%	
垂井町	226	215	▲ 11	-4.9%	▲ 13	-5.7%	
関ヶ原町	294	278	▲ 16	-5.4%	▲ 16	-5.4%	
神戸町	164	156	▲ 8	-4.9%	▲ 42	-21.2%	
輪之内町	97	97	0	0.0%	▲ 8	-7.6%	
安八町	173	160	▲ 13	-7.5%	▲ 2	-1.2%	
揖斐川町	418	379	▲ 39	-9.3%	▲ 50	-11.7%	
大野町	164	160	▲ 4	-2.4%	▲ 3	-1.8%	
池田町	197	185	▲ 12	-6.1%	0	0.0%	
北方町	135	129	▲ 6	-4.4%	▲ 9	-6.5%	
坂祝町	83	77	▲ 6	-7.2%	▲ 17	-18.1%	
富加町	80	70	▲ 10	-12.5%	▲ 18	-20.5%	
川辺町	114	100	▲ 14	-12.3%	▲ 25	-20.0%	
七宗町	94	82	▲ 12	-12.8%	▲ 35	-29.9%	
八百津町	162	154	▲ 8	-4.9%	▲ 41	-21.0%	
白川町	156	138	▲ 18	-11.5%	▲ 32	-18.8%	
東白川村	86	72	▲ 14	-16.3%	▲ 27	-27.3%	
御嵩町	183	165	▲ 18	-9.8%	▲ 31	-15.8%	
白川村	71	65	▲ 6	-8.5%	▲ 18	-21.7%	
町村合計	3,507	3,242	▲ 265	-7.6%	▲ 499	-13.3%	
市町村合計	24,762	22,599	▲ 2,163	-8.7%	▲ 3,804	-14.4%	

（注）定員管理調査ベースで取りまとめたもの。このため、各市町村の公表数値は異なる場合がある。

# 集中改革プランにおける給与適正化の取組状況等について (岐阜県内42市町村の状況)

## I 給料の適正化

### ○給与構造の見直し(※1)の実施状況

- ・平成19年4月1日時点で全市町村で実施

(※1 国家公務員の給与構造改革を踏まえた取組みであり、地域手当の導入に伴う給料表水準の引下げ、従来の1号給の4分割、勤務実績の給与への反映の拡大等を柱とする給与制度運用の見直しのこと)

### ○不適正な昇給・昇格運用の是正状況 (H22.4.1現在)

- ・退職時特別昇給、退職予定特別昇給は、全市町村で廃止済み(※2)

【※2 集中改革プラン期間中における廃止団体】

- 揖斐川町、池田町(平成17年4月1日廃止)
- 飛騨市、白川村(平成19年4月1日廃止)
- 下呂市(平成19年11月30日廃止)

## Ⅱ 手当の適正化

### ○諸手当の適正化（H21年度の改定状況）

- ・ 特殊勤務手当の適正化（手当の廃止、支給基準の見直し等） 4 団体  
（例）・ 【関市】 特殊手当（被保護者・要保護者への訪問指導、斎場勤務、変則勤務、電気主任技術者）の見直し（H22. 4. 1適用）
  - ・ 【瑞穂市】 税務手当、運転手当の廃止（H22. 4. 1適用）
  - ・ 【飛騨市】 消防手当、救命士手当の見直し、自動車運転手当、添乗手当、健康増進施設業務手当の廃止（H22. 4. 1適用）
  - ・ 【北方町】 保育手当の廃止（H21. 4. 1適用）

### ○退職手当の支給率の見直し

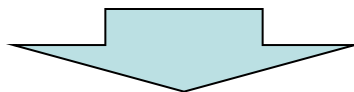
- ・ 県内全市町村において、国が示す条例案と同様の制度を採用

# 民間委託等の推進状況(公の施設関係)

(H21.4.1現在)

## 公の施設管理における基本的な考え方

- 設置目的を達成した施設、民間と競合する施設等について、施設存続の必要性や公的関与の必要性を検証し、廃止・統合・民間譲渡等を検討
- 存続する施設についても、市民サービスの向上や経費削減等を図るため、指定管理者制度の導入を検討
- 個別法により管理者が定められている施設や指定管理者制度導入の効果が見込めない小規模施設等については、可能な限り業務委託を推進



## 平成21年度までの取組内容

- 指定管理者の募集は、全自治体において原則として公募を実施
- 非公募とした場合においても、概ね3年の指定期間経過後には公募の実施を検討
- 指定管理者制度導入後、指定管理者による管理運営についての評価を実施
- 指定管理者制度未導入施設について、廃止、民間譲渡、指定管理者制度導入など、施設のあり方を検討するとともに、導入施設についても引き続き施設のあり方を検討
- 指定管理者制度の導入に併せ、従前管理委託していた外郭団体の廃止・統合等の実施、検討



# 民間委託等の主な取り組み(公の施設関係)

(H21.4.1現在)

## 公の施設の指定管理者制度導入状況

### 岐阜地区

市町村名	指定管理者制度導入施設数
岐阜市	89
羽島市	21
各務原市	88
山県市	9
瑞穂市	1
本巣市	20
岐南町	1
笠松町	0
北方町	0

# 民間委託等の主な取り組み(公の施設関係)

(H21.4.1現在)

## 西濃地区1

市町村名	指定管理者制度導入施設数
大垣市	79
海津市	66
養老町	6
垂井町	3
関ヶ原町	14
神戸町	2
輪之内町	2
安八町	1

# 民間委託等の主な取り組み(公の施設関係)

(H21.4.1現在)

## 西濃地区2

市町村名	指定管理者制度導入施設数
揖斐川町	106
大野町	2
池田町	1

## 中濃地区1

市町村名	指定管理者制度導入施設数
関市	197
美濃市	38
郡上市	62

# 民間委託等の主な取り組み(公の施設関係)

(H21.4.1現在)

## 中濃地区2

市町村名	指定管理者制度導入施設数
美濃加茂市	5
坂祝町	2
富加町	4
川辺町	3
七宗町	2
八百津町	2
白川町	12
東白川村	45
御嵩町	3

# 民間委託等の主な取り組み(公の施設関係)

(H21.4.1現在)

## 東濃地区

市町村名	指定管理者制度導入施設数
多治見市	70
中津川市	66
瑞浪市	23
恵那市	116
土岐市	25

# 民間委託等の主な取り組み(公の施設関係)

(H21.4.1現在)

## 飛騨地区

市町村名	指定管理者制度導入施設数
高山市	276
飛騨市	67
下呂市	38
白川村	28

# 民間委託等の主な取り組み(公の施設関係)

(H21.4.1現在)

## 岐阜県計

	指定管理者制度導入施設数
市計	1,364
町村計	239
県計	1,603

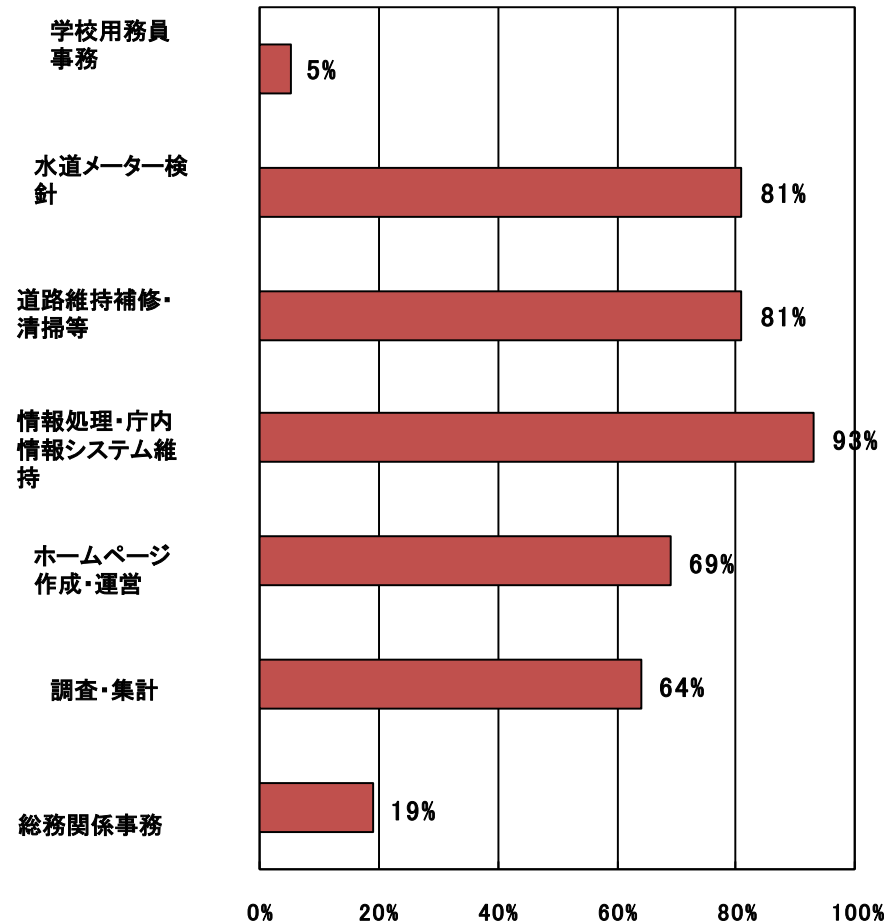
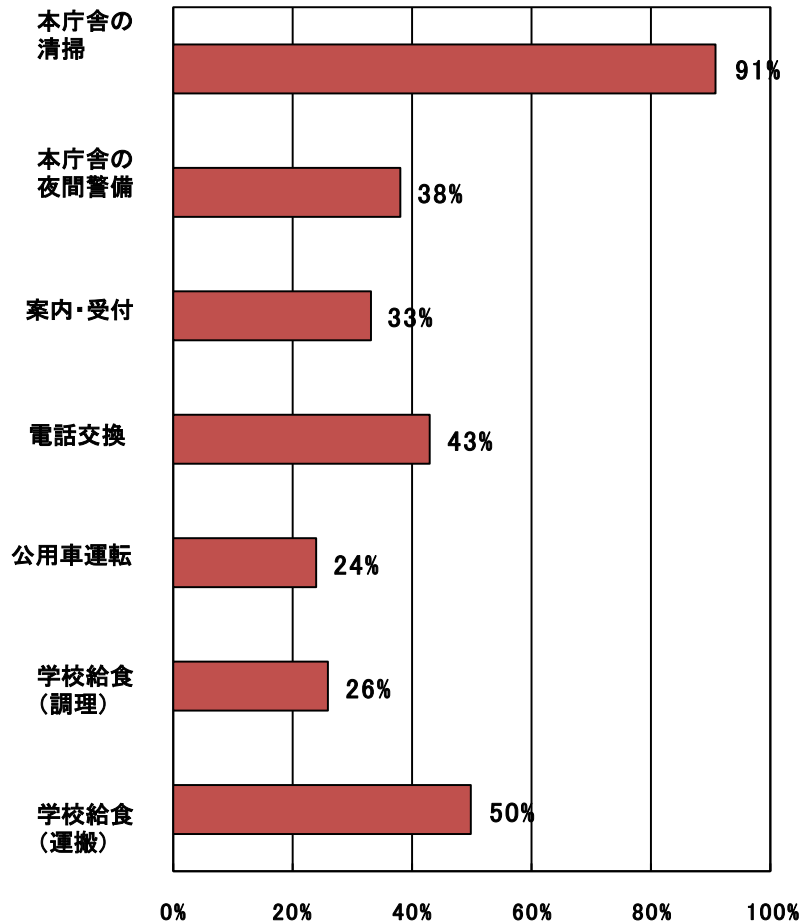
(参考)前回調査(H18.9.2現在)

	指定管理者制度導入施設数
市計	1,177
町村計	231
県計	1,408

○ 前回調査から195施設の増

# 民間委託(事務事業)の実施状況 (委託実施団体の比率)

市町村



※県内全ての市町村(42団体)の集計

※委託実施団体の比率=委託実施団体数÷事業実施団体数×100

平成22年4月1日時点



# 民間委託の推進に向けた主な取り組み

(H22. 4. 1現在)

## 岐阜市

平成19年度 電算業務について全部委託。学校給食(調理)について一部委託(3校)。  
平成20年度 学校給食(調理)について一部委託拡大(5校)。給与計算支給事務について一部委託。  
平成21年度 学校給食(調理)について一部委託拡大(7校)。

## 高山市

平成20年度 一般ごみ収集を全部委託。  
平成21年度 保育園の民間移譲の実施(1園)。

## 関市

平成18年度 学校給食センターを統合し、配送業務を委託(市内6地域中2地域(関・武芸川))。  
平成20年度 さらに2地域(上之保・武儀)についても委託。

## 美濃市

平成17年度 学校給食センターの一部業務(調理・配送等)について委託。

## 瑞浪市

平成20年度 地域公共ネットワーク保守業務を全部委託。

# 民間委託の推進に向けた主な取り組み

(H22. 4. 1現在)

## 羽島市

平成17年度 上水道の開始・中止に伴う開栓・閉栓作業を全部委託。  
平成20年度 名鉄5駅の駐輪場整理業務を委託。  
平成21年度 資源物ストックヤードの施設管理業務を委託。

## 各務原市

平成18年度から、年に1~2園ずつ公立保育所を民営化。  
平成20年度 学校給食センターの管理運営を委託。

## 可児市

平成18年度 水道料金の未納料金業務を委託。  
平成19年度 水道料金の窓口・収納業務及び電算処理業務を全部委託。

## 飛騨市

平成18年度 宮川町内の一般ごみ収集を全部委託。  
平成20年度 火葬業務、し尿処理を全部委託。

※市内全域全部委託。

# 民間委託の推進に向けた主な取り組み

(H22. 4. 1現在)

## 下呂市

平成20年度 バス運行サービスを全部委託。

## 海津市

平成18年度 市営バスの運行を全部委託。  
平成19年度 一部の都市公園の運営を委託。

## 岐南町

平成21年度 保育園(1園)を民間委託。  
平成22年度 保育園(1園)を民間委託。

## 垂井町

平成18年度 街灯の球替等の業務、町民プールの監視・清掃業務を民間委託。  
平成19年度 火葬業務、垂井駅駐車場の管理業務を民間委託。

## 神戸町

平成19年度 一般ごみの収集運搬を全部委託。

# 民間委託の推進に向けた主な取り組み

(H22. 4. 1現在)

## 輪之内町

平成17年度 し尿処理、一般ごみ収集、水道メーター検診、ホームヘルパー派遣、在宅配食サービスを全部委託。

## 揖斐川町

平成19年度 町長車運転業務を民間委託。

## 八百津町

平成17年度 水道・簡易水道の検針業務及び料金徴収業務を委託。

## 白川町

平成18年度 ホームページ作成を一部委託。  
平成20年度 ごみ収集を一部委託。

## 御嵩町

平成21年度 給食センター業務を一部委託。

# 事務事業の再編・整理等について

## ○行政評価を活用する仕組み

県内全42団体中41団体で実施又は実施予定（H22.10.1現在）

※政策、施策及び事務事業について、事前、事業執行中、事後を問わず、一定の基準をもって必要性、達成度、効率性を判定し、評価結果を事務事業の再編・整理等に活用する仕組みの導入

## ○事務事業の再編・整理等の主な取組手法（H18.11.1現在）

- 全団体で、事務事業の必要性や実施主体のあり方について検討を行い、必要性が低いものについては廃止や民間譲渡等を、必要性があるものについても民間委託や指定管理者制度の活用等を検討する手法が取られている。
- 集中改革プランには事務事業の再編・整理等の方針について記載し、個々の事業については今後実施される事務事業評価の結果により具体的な取組を実施する手法が多く見られるが、方針だけでなく、より具体的な記載を行っている例もある。

【集中改革プランに具体的な事務事業名とその削減額を記載している例】

大垣市、美濃市、恵那市、本巣市、海津市、岐南町、養老町、神戸町、川辺町

【集中改革プランに、性質別（物件費、補助費、投資的経費等）の削減額を記載している例】

高山市、飛騨市

## ○外部意見を取り入れる仕組み

県内全42団体中40団体で実施又は実施予定（H18.11.1現在）

※ホームページによる意見聴取（パブリックコメント制度の導入等）、住民等の参加する会議の開催、外部有識者を入れた会議の開催など

## ○手法（スキーム）の公表

県内全42団体中39団体で実施又は実施予定（H18.11.1現在）

※広報誌、ホームページへの掲載、窓口への備え付けなど

# 地方公共団体の集中改革プランにおける 公営企業の定員管理目標の状況について

## ○ 地方公共団体の集中改革プランにおける平成22年4月1日の公営企業の定員管理の数値目標の状況

### 公表済み団体の数値目標の集計 (H21.4.1現在)

☆公営企業会計(公営企業等会計部門から収益事業会計、公立大学付属病院事業会計等を控除)で定員管理の数値目標を集中改革プランに記載している団体の集計

(単位:人、%)

区分	総数 ※1				公営企業会計 ※2			
	H17.4.1	H22.4.1	増減数	増減率	H17.4.1	H22.4.1	増減数	増減率
	職員数	職員数			職員数	職員数		
市	21,255	19,357	▲1,898	-8.9%	3,901	3,796	▲105	-2.7%
町村	3,507	3,242	▲265	-7.6%	276	259	▲17	-6.2%
合計	24,762	22,599	▲2,163	-8.7%	4,177	4,055	▲122	-2.9%

※1

・総数については、県内すべての市町村(42団体)の集計

※2

・公営企業会計については、公営企業会計で定員管理の数値目標を集中改革プランに設定している22団体の集計

# 定員管理の適正化（公営企業関係）

(H21.4.1現在)

(単位:人、%)

	総数			公営企業会計			
	H17.4.1	H17.4.1~H22.4.1		H17.4.1	H22.4.1	増減数	増減率
	職員数	純減数	純減率	職員数	職員数		
岐阜市	4,179	▲384	-9.2%	938	909	▲29	-3.1%
大垣市	2,673	▲160	-6.0%	1,306	1,293	▲13	-1.0%
高山市	1,239	▲392	-31.6%	103	71	▲32	-31.1%
多治見市	1,101	▲120	-10.9%	228	区分なし		
関市	884	▲45	-5.1%	95	88	▲7	-7.4%
中津川市	1,616	▲164	-10.1%	612	区分なし		
美濃市	315	▲15	-4.8%	112	区分なし		
瑞浪市	420	▲25	-6.0%	31	25	▲6	-19.4%
羽島市	760	19	2.5%	343	381	38	11.1%
恵那市	968	▲144	-14.9%	217	区分なし		
美濃加茂市	361	▲10	-2.8%	32	区分なし		
土岐市	964	▲28	-2.9%	394	392	▲2	-0.5%
各務原市	1,122	▲113	-10.1%	67	区分なし		
可児市	532	▲17	-3.2%	38	区分なし		
山県市	412	▲48	-11.7%	15	14	▲1	-6.7%
瑞穂市	343	39	11.4%	10	区分なし		
飛騨市	541	▲42	-7.8%	131	区分なし		
本巣市	364	▲18	-4.9%	14	区分なし		
郡上市	1,084	▲103	-9.5%	341	346	5	1.5%
下呂市	805	▲76	-9.4%	205	148	▲57	-27.8%
海津市	572	▲52	-9.1%	129	129	0	0.0%

(単位:人、%)

	総数			公営企業会計			
	H17. 4. 1	H17. 4. 1~H22. 4. 1		H17. 4. 1	H22. 4. 1	増減数	増減率
	職員数	純減数	純減率	職員数	職員数		
岐南町	158	▲8	-5.1%	11	8	▲3	-27.3%
笠松町	157	▲22	-14.0%	9	区分なし		
養老町	295	▲20	-6.8%	17	区分なし		
垂井町	226	▲11	-4.9%	14	区分なし		
関ヶ原町	294	▲16	-5.4%	188	180	▲8	-4.3%
神戸町	164	▲8	-4.9%	5	5	0	0.0%
輪之内町	97	0	0.0%	4	区分なし		
安八町	173	▲13	-7.5%	12	区分なし		
揖斐川町	418	▲39	-9.3%	7	7	0	0.0%
大野町	164	▲4	-2.4%	3	3	0	0.0%
池田町	197	▲12	-6.1%	21	20	▲1	-4.8%
北方町	135	▲6	-4.4%	8	区分なし		
坂祝町	83	▲6	-7.2%	5	区分なし		
富加町	80	▲10	-12.5%	6	4	▲2	-33.3%
川辺町	114	▲14	-12.3%	8	7	▲1	-12.5%
七宗町	94	▲12	-12.8%	7	区分なし		
八百津町	162	▲8	-4.9%	9	区分なし		
白川町	156	▲18	-11.5%	6	4	▲2	-33.3%
東白川村	86	▲14	-16.3%	20	19	▲1	-5.0%
御嵩町	183	▲18	-9.8%	14	区分なし		
白川村	71	▲6	-8.5%	1	2	1	100.0%
合計	24,762	▲2,163	-8.7%	4,177	4,055	▲122	-2.9%

(注1) “区分なし”は公営企業会計で定員管理の数値目標を集中改革プランに記載していない団体(公営企業会計の一部について数値目標を設定していない団体を含む)

(注2) 公営企業会計の合計欄は、定員管理の数値目標を集中改革プランに設定している22団体の集計



## 経営改革への取組の主な事例（公営企業関係）

### 指定管理者制度の導入

(H22.4.1現在)

団体名	事業名	民間的経営手法の導入に関する事例
岐阜市	駐車場事業	平成18年4月に指定管理者制度を導入済み
大垣市	介護サービス事業	平成18年4月に指定管理者制度を導入済み
高山市	水道事業・簡易水道事業 市場事業 駐車場事業(3事業) 観光施設事業(5事業)	平成18年4月に指定管理者制度を導入済み 平成18年4月に指定管理者制度を導入済み 平成18年4月に指定管理者制度を導入済み 平成18年4月～20年4月に指定管理者制度を導入済み
多治見市	駐車場事業 病院事業	平成18年4月に指定管理者制度を導入済み 平成22年4月に指定管理者制度を導入済み
関市	市場事業 介護サービス事業(2事業)	平成19年4月に指定管理者制度を導入済み 平成18年4月に指定管理者制度を導入済み
中津川市	駐車場事業 介護サービス事業	平成18年4月に指定管理者制度を導入済み 平成17年4月に指定管理者制度を導入済み
恵那市	病院事業 駐車場事業(2事業) 観光施設事業 介護サービス事業	平成18年4月に指定管理者制度を導入済み 平成19年4月に指定管理者制度を導入済み 平成18年4月に指定管理者制度を導入済み 平成18年4月～7月に指定管理者制度を導入済み
飛騨市	観光施設事業(2事業)	平成21年4月に指定管理者制度を導入済み
本巣市	介護サービス事業	平成18年7月に指定管理制度を導入済み
下呂市	介護サービス事業	平成21年4月に指定管理制度を導入済み
養老町	介護サービス事業	平成19年4月に指定管理者制度を導入済み
揖斐川町	観光事業	平成21年4月に指定管理者制度を導入済み

## 経営改革への取組の主な事例（公営企業関係）

### 事業再編・廃止

(H22.4.1現在)

団体名	事業名	その他の経営改革の取組に関する事例
大垣市	駐車場事業	平成21年10月に7駐車場のうち、2駐車場を廃止
瑞浪市	簡易水道事業	平成22年4月に簡易水道事業を廃止し、上水道事業に統合
飛騨市	病院事業	平成20年4月に国民健康保険ケアホスピタルたかはらを老健化
郡上市	病院事業	平成19年8月に国民健康保険和良病院を診療所へ移行
八百津町	特定環境保全 公共下水道事業	平成19年4月に事業廃止
東白川村	病院事業	平成20年4月に病院事業を廃止し、診療所へ移行
白川村	介護サービス事業	平成20年4月に民間譲渡

# 集中改革プランにおける第三セクターの見直し

(H18.11.1現在)

## 第三セクターに対する点検評価の実施

5市町（瑞浪市、瑞穂市、郡上市、下呂市、揖斐川町）が、新たに第三者等から成る委員会等による第三セクターの点検・評価を実施。

## 第三セクターの役職員数、給与の見直し

10市町村（岐阜市、大垣市、羽島市、土岐市、飛騨市、郡上市、揖斐川町、七宗町、白川町、東白川村）において、第三セクターの役員数・職員数の削減や職員給与の見直しを実施。

## 既存の第三セクターの見直し

8市町（高山市、関市、本巣市、郡上市、下呂市、揖斐川町、七宗町、白川町）において、既存の第三セクターの統廃合や財政支援のあり方などに関する具体的な見直しを実施。

## 集中改革プランにおける第三セクターの見直しの事例

(H22.4.1現在)

団体名	具体的事例
関市	<p>○下記の6社について平成18年度9月末までに民営化（全て終了）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「(株)ハートランドかみのほ」は、平成18年3月9日に出資持分株式譲渡契約を締結</li> <li>・「(有)スイス村」は、平成18年2月20日に出資持分譲渡契約を締結</li> <li>・「(株)エコピア平成」、「(株)こぶし街道」は、平成18年5月29日に株式譲渡契約を締結</li> <li>・「(株)ラステンほらど」は、平成18年9月5日に株式譲渡契約を締結</li> <li>・「奥長良川名水(有)」は、平成18年9月22日に株式譲渡契約を締結</li> </ul>
揖斐川町	<p>○平成18年度に「(財)ふじはし」と「(財)グリーンステージ久瀬」の統合を実施</p> <p>○平成21年度に「(有)デジタルアート谷汲」を廃止</p>
七宗町	<p>○平成18年度に「(有)七宗町ふるさと開発」の資本金2,000万円のうち町の出資額1,100万円（出資比率55%）を、100万円（出資比率10%）まで減資</p>